

ント・バンク』および第4章『マーチャント・バンクの投資マネージメントその他の活動』は、上述の要因から苦境に立たされたマーチャント・バンクの生存をかけての創意工夫のさまである。両大戦間から外国貿易の減少によってまさに氣息えんえんの状態にあったマーチャント・バンクは(同著者、「両大戦間のイギリスの金融政策と金融市場の変遷」『経済研究』1977年7月, p. 222), 1950年代の末になって漸く不滅の伝統を担って、再び頭角をあらわすことになる。

国際貿易の復活とともに、「マーチャント・バンクは、チューリッヒとニューヨークの余裕資金に手を伸し、彼らの国際的顧客、つまり国際的大企業からの資金の受入れ、またそれらへの貸出をはじめた」(p. 38)のである。マーチャント・バンクはロンドンに一大国際預金市場をつくり出すのである。早くも1964年にイングランド銀行はこの市場がおそらくは国際ビジネスの金融に利用できる資金総額を増加させたと指摘している(p. 49)。読者はいまや誰知らぬもののないユーロ・ダラーがマーチャント・バンクの先見性に裏付けられた創意工夫の苦心の産物であることを示される。イングランド銀行の指摘するとおり、これは国際流動性の、従って国際通貨の創造であり、国際金融の極めてソフィスティケイティッドな手法による効率化の成果である。

国際流動性の効率化、あるいは国際通貨の創造は決してマーチャント・バンクのみに委ねられてきたことではない。とくに第2次大戦後は国際通貨基金 IMF が国際間の公的な制度としてその任を独占してきたのである。しかし現在、国際流動性を支えている制度がもはや IMF でないことは明白である。国際金融の運営において死活的な、即時性と確実性の規準においてマーチャント・バンカーにまさるものはおそらくはなお存在しないであろう。著者布目氏は本書において IMF について一語も言及されていないのである。 [長谷田彰彦]

大野精三郎

『歴史家ヒュームとその社会哲学』

(一橋大学経済研究叢書 29)

岩波書店 1977. 1 x+279 ページ

1 本書はヒュームの没後200年に当る1976年に、わが国が生み出した最新のすぐれたヒューム研究である。それは、その表題が示しているように、ほとんど忘れら

れている歴史家ヒュームに焦点をあてて、その『イギリス史』をかれの思想体系のうちに新たに位置づけようとする試みである。本書は、1960年以来約10数年にわたる著者の着実な研究成果を、ヒュームについての「最終的見解」として新たにとりまとめたものである。

序論での研究史的展望が明らかにしているように、ヒューム研究は、歴史、法・政治、経済、哲学、倫理など多方面からする個別的研究の結果、それら諸研究の間の矛盾があらわになり、これは必然的にヒューム思想体系の統一的理解の試みを要請してきた。とくに『イギリス史』と哲学、ことに政治哲学との関連が問われてきた。これと並んで、『人間本性論』じたいの本格的な研究が N. K. スミスによって確立され、ヒュームの道徳哲学のしめる重要性が明らかにされた。他方、こうしたヒュームの体系内における歴史と哲学・政治哲学との関連とは別に、ヒュームを18世紀スコットランド啓蒙思想家集団のなかで捉えようとする、バスカル、ミークらの研究がすすめられてきた。このような研究史的視野のうえにたって、著者は、バスカル=ミークの問題提起と N. K. スミスによるヒューム哲学の構造的な研究という「二つのヒューム研究の潮流を統一化」することを基本的視点としている。ここから本書の目的は、ヒューム『イギリス史』をかれの体系、とくにその社会・政治・経済的側面と統一的に理解することにおかれる。これによって本書は、『イギリス史』の「政治的性格についての論争に終止符を打」つと共に、スコットランド歴史学派におけるヒュームの位置を明らかにしようとしている。

そこで本論は、I ヒューム理解の予備的前提にはじまり、II 市民社会の理論と方法、III 『イギリス史』の根本問題とその意義、の3部から構成されている。II ではまず、ヒュームの市民社会分析の基本的関心を、「市民社会の政治と経済の問題であり、そして近代社会の成立に至るまでの歴史を明らかにすること」であるとしたのち、N. K. スミスの分析に依拠しつつヒュームの道徳哲学全体の方法と構造がスケッチ的に展開されている。ここでの本書の注目すべき点は、『人間本性論』における経済活動の哲学的説明のもつ意義が明らかにされ強調されていることである。すなわちヒュームにおいては、経済活動は人間の本性に固有な活動意欲との関連で把握されているのである。ついでこの経済活動の結果たる財産を保護する必要から生ずる正義が取上げられている。これに続いて、ヒュームの道徳哲学、とりわけ政治・経済哲学に基づいた、現実批判としての政治論および経済論が、政治の側面に力点をおいて整理されている。

2 後半のⅢは、『イギリス史』の具体的・本格的分析をなし、まさに本書の中心部分である。まず、『イギリス史』の課題が18世紀中葉の政治・歴史論争との関連において明らかにされている。ボーリングブローックおよび Old Whig 側と、政権を握る Modern Whig 側との政治論争は、イギリス憲法機構の把握をめぐって歴史論争として展開された。ボーリングブローックはウォルポールの政治を憲法機構の破壊とみ、これを歴史的に、議会の独立を損う腐敗として批判し、ウォルポールを腐敗の元兇にしたてあげた。そしてこれをサクソンの自由の継承を損うものとみなし、ロックの契約説を巧みに援用して、この腐敗のゆえに人民は自由を回復するため抵抗権をもつとしたのであった。このような歴史解釈に当って利用されたのがウィッグの公式の歴史家ラバンであった。これに対してウォルポール陣営は、逆にトーリズムの立場にたち、名誉革命以前のイギリスでは専制君主制が支配し、人民はすべて奴隷だったとしたうえ、自らの政権こそは名誉革命で樹立された憲法機構に最も忠実であると主張した。しかし1745年のジャコバイトの反乱に直面した Modern Whig は、17世紀イギリス革命史に関する新たな解釈を必要とするに至った。これはイギリス史に関する Old Whig および Modern Whig の解釈の両面批判と、名誉革命の新たな意義づけとを要請するものであった。そしてまさにこの課題をになったのがヒュームの『イギリス史』であった。

ヒュームは、16・7世紀のイギリス憲法に関して、まず、ボーリングブローックや Old Whig が主張するような歴史的に確定した自由の憲法は存在しなかったこと、したがって、この不明確な憲法が原因で革命の過程は王と議会が相互に破壊的となり、新しい政治形態が生れ出る過程だったことを明らかにしたのである。また同時に、ウォルポール陣営が言うように、当時の憲法機構を専制君主制とし、人民を奴隷状態にあったとみるのも正しくないこと、インダストリーの発展がすすみ、下院の力が増大し、人民の自由が拡大して国王の絶対的権力を抑制するまでになり、議会の自由はその範囲を超えて国王の権力を侵害する傾向があったことを、ヒュームは明らかにした。したがって、Ancient Constitution は歴史的に無意味であり、武力による自由の側の抵抗もその支えを失ない、他方、国王もまた革命の責任をまぬがれることになり、革命の責任は当時の憲法の不明確さじたいに帰せられた。アングロ・サクソン時代から16世紀までの時期も、混合政体の確立過程に関しても、ヒュームの分析視角は変らない。たとえば、後者の時期では、政党

の発生、それによる政争、名誉革命前のその役割が検討され、両党派の区別が原理的に解消したというボーリングブローックの主張は拒けられた。むしろ両党派の歩みよりによってこの政体が確立されたのであり、それを可能にしたのは、インダストリーの発展と温和な気風の成長だったとされる(p. 231)。

ついで著者は、とくに『イギリス史』における政治と経済とに注目し、社会的進歩とくに経済的進歩という新しい視野からイギリスの政治体制の歴史を扱うのがヒュームの特徴であることを明らかにしている。すなわち、インダストリーの発達がいかに政治的・社会的変遷をひき起すかを、イギリス史に即して明らかにしている。同時に、このインダストリーの発達に基づく下院の勢力増大を背景にした、国王の財政問題をめぐる双方の政治的無知と未経験とから革命の混乱が生じたのであり、これからしても責任は当時の不正規な憲法じたいに求められるべきであるとされた。

最後に『イギリス史』の結論として、著者は全体を次のように総括している。すなわち、16・7世紀の憲法機構の性格をヒュームは社会的、とくに経済的進歩という観点からあとづけ、一方で自由の要素が近代の新しいものであることを明らかにした。それと共に、当時においては王党派の方が社会の利益の維持という政府の任務に忠実であった点に、「自由」側よりも正当性をもつが、しかし「自由」は名誉革命において結実し、法の支配による政治を完成し、18世紀に繁栄をもたらした限りにおいては是認されなければならない。ここからイギリス国民は、名誉革命によって確立された政治体制を擁護することに一致しなければならないと主張されたのである(p. 254)。

3 以上は本書のごく限られた紹介であるが、つぎに若干のコメントをつけ加えることにしたい。(1)本書では、ヒュームの『イギリス史』の理解において、社会的進歩とくに経済的進歩が極めて重要視され、それを鍵として政治・歴史論争が正当に解明されているにもかかわらず、経済進歩のメカニズムにたいするヒュームの理解じたいについては、分析がやや手薄と思われる。これは、ひとつには経済論もほとんどもっぱら政治的あるいは政治思想史的側面に力点において取上げられていることによるのかも知れない。あるいは、経済分析じたいについてはロートワインなどの研究に委ねるということかも知れないが、もしそうであるとすれば、その点が必ずしも明確でないのは残念である。ヒュームの経済論をめぐってわが国の小林昇、羽鳥卓也などによる論争も無視する形と

なったのは、従来これと関連して適時発言してきた著者ゆえに残念なことである。(2)経済論のうち、たとえば公債批判論で、ジェントリーの立場からの政治的批判にその中心があるかのように強調されている。なるほどヒュームの公債論は経済分析以上に政治・社会的取扱いに傾いているのは事実である。しかしその中心はジェントリーの政治的立場といった国内政治問題よりも、むしろ対外政治問題にある。また、このジェントリーの政治的立場は経済分析とどう関連しているのかも明らかではない。(3)ヒュームにおける経済的進歩による政治・社会的変化の必然性と法則性の認識が明快に説かれている。これはパスカル＝ミークを受け継ぐということであろうが、ヒュームが『イギリス史』であげている偶然的要素はどう位置づけられるのであろうか。たとえばケンブリッジのフォーズはこの偶然性をすてず、ヒュームがこの関係を法則性として理解したという単純な解釈を拒けているからである(フォーズについては、評者の「政治思想におけるヒュームとスミス——D. フォーズ氏のヒューム研究によせて——」『経済学論究』30巻2号、1976年を参照)。

(4)ところで、本書の『イギリス史』の分析視角とその展開をみると、その政治史および政治思想史的分析ということで、フォーズの研究と重なる点が大であるように思われる。評者自身、フォーズが編集した『イギリス史』(ペリカン・クラシックス、1970年)に付したかれの序論に目を開かれたひとりであるが、かれはついで1975年に *Hume's Philosophical Politics* を公刊し、分析を深化・拡大している(残念ながら本書ではこれには言及されていない)。本書も「碩学フォーズ」として言及はしているが、文献的处理のうえでやはり不満が残る。このことは、さらにヒューム研究史、とくに『イギリス史』の新研究における位置づけが果して適切といえるかという疑問を生む。フォーズの業績は「ヒューム研究の新潮流」のうちに正當に位置づけることが望ま

しい。しかしこれは、ヒューム研究の現段階の認識における評者との間の微妙なずれに基づくものであろう。

それはともかく、本書がヒュームの政治的および政治思想史的立場の明確化のために用いている中心的な分析用具は、Old Whig と Modern Whig である。後者が名誉革命後に政権についたウィッグあるのに対して、前者は、この政権外にあってウィッグ政権下におけるいわば理想と現実のギャップから、革命前のイギリスへの復帰を望むウィッグであるとされている(p. 34)。ところでこれは、フォーズの特徴的な sceptic or scientific Whig と vulgar Whig という用語とはどのような関係にたつのであろうか。sceptic あるいは scientific という名称の適否は別にして、ともかくそれはヒュームの立場を積極的に規定するうえで一定の利点をもっているのではなかろうか。フォーズの場合も、内容的には、トリー主義は無論のこと、Old Whig と Modern Whig のいずれの批判をも含む立場として確立されているからである。(5)次に、本書はスコットランド歴史学派におけるヒュームの位置づけを明らかにしようとしているのであり、しかも著者はこれまでジョン・ミラーやロバートソンなども手がけているので、このグループの思想家たち、なかでもその中心人物であるアダム・スミスとヒュームとの関連の究明が是非のぞまれる。健康回復後の進展に期待したい。

以上に指摘した問題点にもかかわらず、本書は、ヒュームの『イギリス史』を本格的に検討し、その政治的および政治思想史の本質を明らかにし、それをかれの思想体系のうちに位置づけた点において、わが国ではじめてのヒュームの統一的理解の画期的試みであることに変わりはない。今後『イギリス史』の分析とヒュームの体系の統一的理解を深めようとする研究者にとって、本書は、フォーズの業績と共に、必須の研究文献となるであろう。

〔田中敏弘〕